

令和 7 年度

事業報告書

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
	2. 沿革	3
	3. 設立に係る根拠法	6
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	5. 組織図	7
	6. 所在地	10
	7. 資本金の額	10
	8. 学生の状況	10
	9. 教職員の状況	10
	10. ガバナンスの状況	10
	11. 役員等の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	
	（1）貸借対照表（財政状態）	12
	（2）損益計算書（運営状況）	13
	（3）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）	14
	（4）主なセグメントの状況	16
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	17
	3. 重要な施設等の整備等の状況	17
	4. 予算と決算との対比	17
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	18
	2. 事業の状況及び成果	18
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	20
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	21
	5. 内部統制の運用に関する情報	21
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
	7. 翌事業年度に係る予算	23
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	24
	2. その他公表資料等との関係の説明	25

「Ⅰ 法人の長によるメッセージ」

京都工芸繊維大学は、前身となる京都高等工藝学校（1902 年設立）と京都蚕業講習所（1899 年設立）から、日本文化の源である京都の風土の中で培われた〈知と美と技〉を探究する独自の学風を築きあげ、学問、芸術、文化、産業に貢献する幾多の人材を輩出してきた国立大学です。

京都の文化・文明は、技術・品質を備える匠のものづくりと信頼関係により培われてきました。京都には永きにわたり、生活や文化の隅々にいたるまで洗練されたものであらねばならないという人々の強い思いが根づいています。一方で、単に技を継承するだけでなく、革新的な挑戦を続け、新しい価値を創造しようと発展してきた地でもあります。この心意気と創造的挑戦心を、我々は「京都思考（KYOTO Thinking）」と表しました。本学は、「京都思考」を教育・研究に活かし実践することで、地球と日本のありうる未来を担う人材を育成します。

そのため、本学が育成する人材像は、単なる技術者ではなく、社会が直面している課題に対し、リーダーシップを発揮しつつ、プロジェクトを成功に導くことができる国際的な工科系高度専門技術者を想定しています。本学ではこの人材像を「TECH LEADER（テックリーダー）」と呼んでいます。「TECH LEADER」を育成するため、本学では、「専門力」「リーダーシップ」「外国語運用能力」「個の確立」の 4 つの能力を工織コンピテンシー（知識だけでなく、スキル、行動も含んだ能力）と位置づけ、学部から大学院までの教育を通して、これらの力が確実に身につけられるようなカリキュラムを用意しています。

現在世界中で起こっている地球規模の課題を解決するためには、自然科学のみでなく、人文科学・社会科学の考え方も取り入れた「総合知」の考え方が必要です。本学には、バイオ、材料、電子、機械、情報、デザイン、建築、繊維、人文・社会科学などの様々な分野を研究する教員がおり、大学の研究力の基盤を担っていますが、これらの教員が一堂に会し、異なる専門領域の教員同士で意見を交わしながら、課題解決に取り組んでいます。

自身の専門分野を深掘りするだけでなく、異分野融合のプロジェクトに関わることで、今の研究に新たな意味づけがなされ、違う出口や社会実装の形が見えることがあります。新しい展開を模索している人も、自身の研究を突き詰めたい人も、きっと大きな発見が得られることでしょう。

また、課題解決には、大学内での閉じた研究だけでなく、国内外の他の大学や研究機関、産業界等との学外連携も重要です。特に産学連携の場においては、現在、これまでに本学が築き上げてきた企業や大学等との連携基盤を基に、単独の企業や大学だけでは実施が難しい社会課題を解決するための、先進的・革新的な研究を共同で実施しています。

産学連携のほか、地域連携や国際連携など、外からのエネルギーを取り込むことにより本学を前進させるべく、今後も組織対組織の学外連携を推進していきます。

真理探究で得られる喜びは、学術の原動力です。新たな価値を作る喜びは、工学の推進力です。丁寧なコミュニケーションや連携を通じてお互いに認め合う先に、共に咲く喜びがあります。喜びは、夢と希望につながっています。

社会や産業が望む新たな価値を創造し、多くの人の夢や希望を実現できるよう、京都工芸繊維大学はこれからも挑戦していきます。

「Ⅱ 基本情報」

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

国立大学法人京都工芸繊維大学は、百二十有余年前、京都高等工藝学校及び京都蚕業講習所に端を発し、永きにわたり発展を遂げてきました。この間、日本文化の源である京都の風土の中で培われた、〈知と美と技〉を探究する独自の学風を築きあげ、学問、芸術、文化、産業に貢献する幾多の人材を輩出してきました。

二十一世紀において、本学は、国立大学法人として、自主自律の大学運営により社会の負託に応えるため、地球時代で顕在化し直面している幾多の課題の解決法を探究し、未来の持続可能な世界を実現する使命を負っています。

そのために、京都発の先鋭的な国際的工科系大学 KYOTO Institute of Technology として、これまでにない新しい発想や価値の創造を実現すべく、ここに本学の理念を宣言します。

理念

- 1.ART×SCIENCE、すなわち、未来を拓く夢・科学的空想・イノベーションのための飛躍につながる ART の発想と、緻密な分析に基づき、これに具体的形を与える SCIENCE を統合させ、新価値の創造を目指します。
- 2.LOCAL×GLOBAL、すなわち、質の高いものづくりと信用に支えられた LOCAL で培われた〈京都思考〉に基づき、持続可能な世界的問題を解決する GLOBAL な〈地球思考〉を併せ、新価値の創造を目指します。
- 3.TRADITION×INNOVATION、すなわち、京都の歴史・文化 TRADITION への深い造詣・共存と、それを基盤として磨かれた匠の技 INNOVATION を掛け合わせ、他に追従のできない信用ある新価値の創造を目指します。

社会的使命

国立大学法人京都工芸繊維大学は、京都が持つ知と技を活用して、教育研究を展開し、新たな価値創造による次世代の社会システムを構築することにより、地球と日本の未来に、人類が「平和で豊か」な美しい社会を育むことに貢献することを社会的使命として掲げ、以下に具体的戦略をアクションとして示します。

アクション

- 1.公共財として知的資源を集約させてきた本学は、教育研究を構造的・総合的に改革・推進するシステムを配備します。
- 2.本学は〈京都思考〉をベースとした、教育研究の基盤インフラであり、世界の知的機関とネットワークを構築し、人的・知的情報交換を推進するハブとなります。
- 3.京都地域を牽引し、産業のるつぼ〈京都バレー〉を構築し、また社会の発展を牽引すべく知的貢献を為します。
- 4.産業イノベーション、未来社会構築のための、異分野横断型の新領域構築システムを揺籃し、経済社会メカニズムを転換する新たな価値を創造する駆動力となります。
- 5.大学のガバナンス構造改革を進め、高い自律性を有し、内部質保証として業務の PDCA サイクルにより見える化と迅速な改革を促進します。

2. 沿革

学部・短期大学

- 1899 京都蚕業講習所開設
- 1902 京都高等工藝学校
- 1914 京都高等蚕業学校
- 1931 京都高等蚕糸学校
- 1944 京都工業専門学校
京都繊維専門学校
- 1949 京都工芸繊維大学設立
機織工芸学科／色染工芸学科／窯業工芸学科／建築工芸学科／養蚕学科／
製糸紡績学科／繊維化学科
- 1951 京都工芸繊維大学工業短期大学部併設
機械電気科／化学工業科／蚕糸別科
- 1954 意匠工芸学科／工芸学専攻科／繊維学専攻科
- 1959 繊維別科
- 1961 生産機械工学科
- 1963 電気工学科
- 1965 京都工芸繊維大学工業短期大学部
機械科／電気科
- 1967 工業化学科
- 1968 機械工学科／繊維工学科
- 1969 京都工芸繊維大学工業短期大学部
機械工学科／電気工学科／工業化学科／写真工学科
- 1970 無機材料工学科
- 1972 電子工学科
- 1974 住環境学科
- 1975 蚕糸生物学科
- 1977 建築学科
- 1983 高分子学科
- 1985 応用生物学科
- 1988 機械システム工学科／電子情報工学科／物質工学科／造形工学科
- 1992 京都工芸繊維大学工業短期大学部閉学
- 1998 デザイン経営工学科
- 2006 工芸科学部設置
応用生物学課程／生体分子工学課程／高分子機能工学課程／物質工学課程／電子
システム工学課程／情報工学課程／機械システム工学課程／デザイン経営工学課
程／造形工学課程／先端科学技術課程
- 2014 生体分子応用化学課程／デザイン・建築学課程
- 2015 機械工学課程
- 2018 応用化学課程／デザイン・建築学課程

大学院

1965 大学院開設

〔工芸学研究科(修士課程)〕

機織工芸学専攻／生産機械工学専攻／色染工芸学専攻／窯業工芸学専攻／建築
工芸学専攻／意匠工芸学専攻

1966 〔繊維学研究科(修士課程)〕

養蚕学専攻／製糸紡績学専攻／繊維化学専攻

1967 電気工学専攻

1971 工業化学専攻

1972 機械工学専攻／繊維工学専攻

1974 無機材料工学専攻

1976 電子工学専攻

1978 住環境学専攻

1979 蚕糸生物学専攻

1981 建築学専攻

1987 高分子学専攻

1988 工芸科学研究科設置

〔博士前期課程〕

機械システム工学専攻／電子情報工学専攻／物質工学専攻／造形工学専攻／応
用生物学専攻／高分子学専攻

〔博士後期課程〕

機能科学専攻／材料科学専攻／情報・生産科学専攻

1998 先端ファイブロ科学専攻

2002 デザイン経営工学専攻

2004 建築設計学専攻

2006 〔博士前期課程〕

応用生物学専攻／生体分子工学専攻／高分子機能工学専攻／物質工学専攻／電
子システム工学専攻／情報工学専攻／機械システム工学専攻／デザイン経営工
学専攻／造形工学専攻／デザイン科学専攻／建築設計学専攻／先端ファイブロ
科学専攻

〔博士後期課程〕

生命物質科学専攻／設計工学専攻／造形科学専攻／先端ファイブロ科学専攻

2010 〔博士前期課程〕

バイオベースマテリアル学専攻

2012 〔博士後期課程〕

バイオベースマテリアル学専攻

2014 〔博士前期課程〕

デザイン学専攻／建築学専攻

〔博士後期課程〕

デザイン学専攻／建築学専攻

2015 〔博士前期課程〕

材料創製化学専攻／材料制御化学専攻／物質合成化学専攻／機能物質化学専攻

／機械物理学専攻／機械設計学専攻

〔博士後期課程〕

バイオテクノロジー専攻／物質・材料化学専攻／電子システム工学専攻

2017 〔博士前期課程〕

京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻

2018 デザイン学専攻

教育研究センター・附属施設

1949 附属図書館

1950 繊維学部附属農場

1970 保健管理センター

1980 美術工芸資料館／廃液処理施設

1981 情報処理センター

1987 放射性同位元素実験室

1990 地域共同研究センター

1992 環境科学センター

1995 大学院ベンチャー・ラボラトリー

1999 ショウジョウバエ遺伝資源センター

2001 アドミッションセンター／機器分析センター

2002 インキュベーション施設

2003 繊維学部附属生物資源フィールド科学教育研究センター／総合情報処理センター

2004 情報科学センター

2005 インキュベーションセンター

2006 繊維科学センター／ものづくり教育研究支援センター／生物資源フィールド科学教育研究センター

2009 創造連携センター／ベンチャーラボラトリー／知的財産センター

2010 昆虫バイオメディカル教育研究センター／伝統みらい教育研究センター

2011 アイソトープセンター

2014 KYOTO Design Lab

2015 昆虫先端研究推進センター／ものづくり教育研究センター／先端ものづくり・繊維研究推進拠点

2017 昆虫先端研究推進拠点

2018 デザイン主導未来工学センター／産学公連携推進センター／グリーンイノベーションラボ／新素材イノベーションラボ

2021 オープンファシリティセンター

2022 未来デザイン・工学機構／京都グリーンラボ／バイオメディカル教育研究センター／ショウジョウバエ遺伝資源センター／生物資源フィールド科学教育研究センター

2025 情報基盤センター／社会医工学研究センター／高性能シミュレーション研究センター

3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

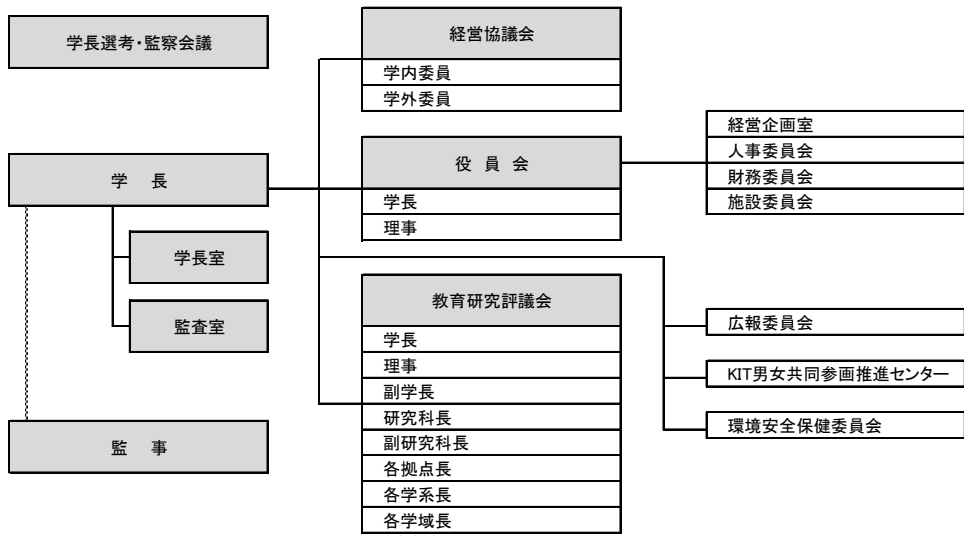
4. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図

管理運営組織図(令和7年度)

国立大学法人京都工芸繊維大学



京都工芸繊維大学



教育研究組織（令和7年度）

京都工芸繊維大学

◆教育組織（教育課程）

学域		工芸科学部(学部教授会)		大学院工芸科学研究科(研究科教授会)			
				博士前期課程		博士後期課程	
応用生物 学域	応 用 生 物 学 課 程	(地域創生 T e c h n o l o g y P r o g r a m)	応 用 生 物 学 専 攻	バイオテクノロジー専攻			
物質・ 材料科 学域	応 用 化 学 課 程		材 料 創 製 化 学 専 攻	物 質 ・ 材 料 化 学 専 攻			
			材 料 制 御 化 学 専 攻				
			物 質 合 成 化 学 専 攻				
			機 能 物 質 化 学 専 攻				
設 計 工 学 域	電 子 シ ス テ ム 工 学 課 程		電 子 シ ス テ ム 工 学 専 攻	電 子 シ ス テ ム 工 学 専 攻			
	情 報 工 学 課 程		情 報 工 学 専 攻	設 計 工 学 専 攻			
	機 械 工 学 課 程		機 械 物 理 学 専 攻				
デザ イン 科 学 域	デ ザ イン ・ 建 築 学 課 程		機 械 設 計 学 専 攻	デ ザ イン 学 専 攻			
			デ ザ イン 学 専 攻				
			建 築 学 専 攻	建 築 学 専 攻			
			京 都 工 芸 繊 維 大 学 ・ チ ェ ン マ イ 大 学 国 際 連 携 建 築 学 専 攻				
繊 維 学 域			先 端 ファ イ ブ ロ 科 学 専 攻 (独 立 専 攻)	先 端 ファ イ ブ ロ 科 学 専 攻 (独 立 専 攻)			
			バ イ オ ベ ー ス マ テ リ ア ル 学 専 攻 (独 立 専 攻)	バ イ オ ベ ー ス マ テ リ ア ル 学 専 攻 (独 立 専 攻)			
基盤教育 学域	言語学科目、 数学・物理学科目、 人間教養学科目						

◆教員組織

学系 （研究戦略推進委員会）	応用生物学系
	材料化学系
	分子化学系
	電気電子工学系
	機械工学系
	情報工学・人間科学系
	繊維学系
	デザイン・建築学系
	基盤科学系

◆産学公連携推進組織

産学公連携推進センター	連携企画室
	知的財産戦略室
	スタートアップ推進室
	リカレント教育推進室

◆重点戦略組織

未来デザイン・工学機構	KYOTO Design Lab
	京都グリーンラボ
	新素材イノベーションラボ
	社会医工学研究センター
	繊維科学センター
	高性能シミュレーション研究センター

◆地域連携組織

COC推進拠点

◆情報統括組織

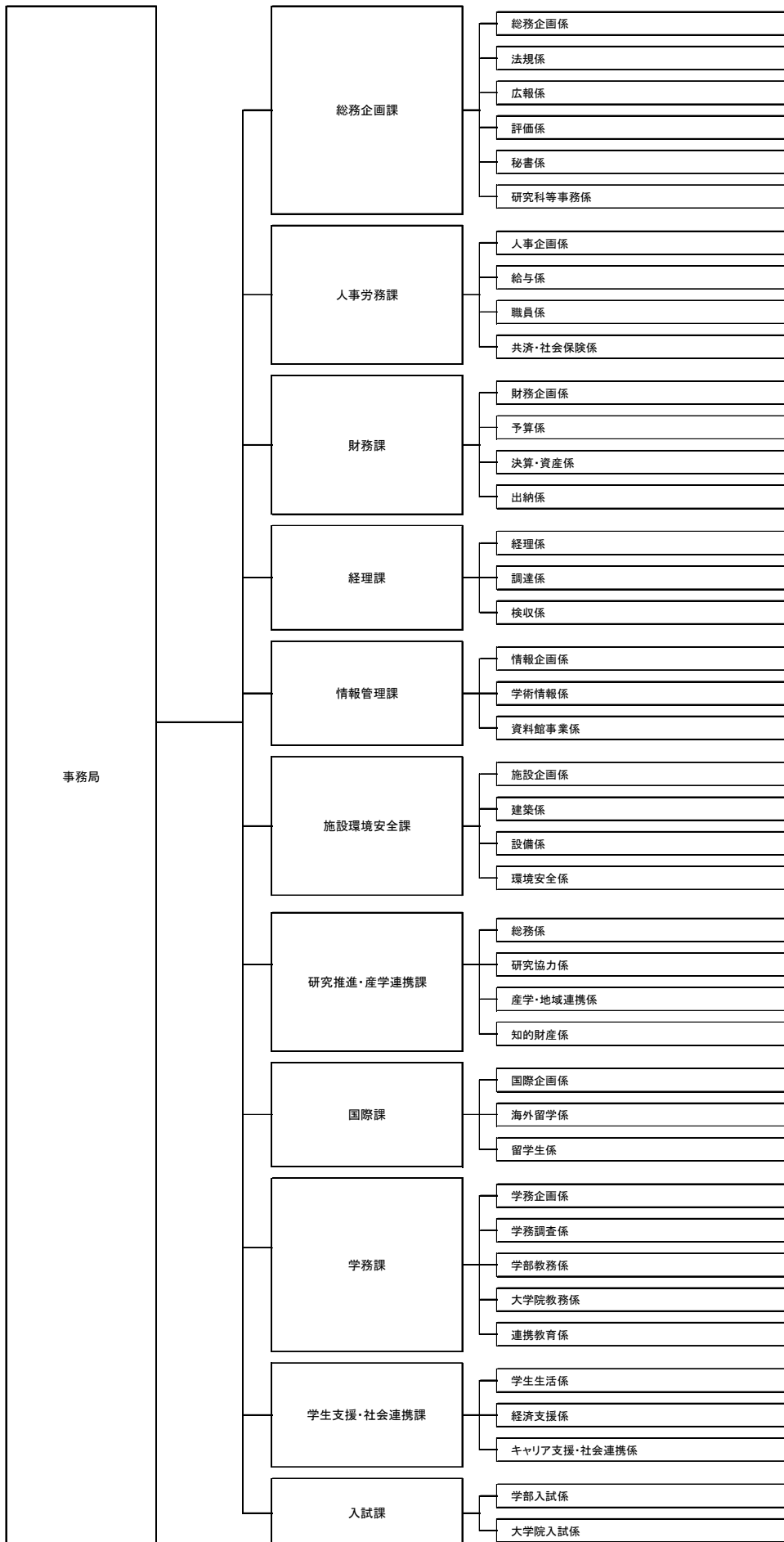
情報統括本部	情報基盤センター
--------	----------

◆教育研究支援組織

附属図書館
美術工芸資料館
ショウジョウバエ遺伝資源センター
生物資源フィールド科学教育研究センター
環境科学センター
オープンファシリティセンター
アイソトープセンター
総合教育センター
学生支援センター
アドミッションセンター
国際センター
保健管理センター
アクセシビリティ・コミュニケーション支援センター

高度技術支援センター

事務組織（令和 7 年度）



6. 所在地

松ヶ崎キャンパス(本部)	: 京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町
嵯峨キャンパス	: 京都府京都市右京区嵯峨一本木町
福知山キャンパス	: 京都府福知山市字堀小字草池3385番10

7. 資本金の額

29,640,104,676円(全額政府出資)

8. 学生の状況(令和7年5月1日現在)

総学生数	4,007人
学部学生	2,630人
博士前期課程	1,171人
博士後期課程	206人

9. 教職員の状況(令和7年5月1日現在)

教員 903人(うち常勤276人、非常勤627人)
職員 432人(うち常勤170人、非常勤262人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は令和6年度と比較すると9人(2.0%)減少しており、平均年齢は46.0歳(令和6年度46.9歳)となっている。このうち、国からの出向者は0人である。

また、第4期中期目標期間において女性教員の割合を18.5%とすることを目標としており、女性研究者が活躍できる研究環境を整備するため、法人戦略枠に基づく支援策として、出産・育児・介護等のライフイベントによる研究中断からの復帰にあたり当該年度に研究費を支援する研究者リスタート支援事業を令和4年度より実施している。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築している。

(2) 法人の意思決定体制

本学では、学長のリーダーシップの下で最適な意思決定を迅速に実施できる体制を構築している。学長は、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の経営・教学運営に関する会議体を主宰し、各会議体における審議及び意見を尊重するとともに、経営協議会の学外委員をはじめとする多様な関係者の意見を踏まえつつ、戦略的な法人・大学運営を行っている。また、役員会等の主要会議に監事が陪席し、必要に応じて意見を述べることにより学長の意思決定を支え、適正な業務執行を確保している。内部統制システムの整備に関する事項の詳細については業務方法書を参照。

https://www.kit.ac.jp/national_university_corporation/method/

11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名	任期	主な経歴
学 長	吉 本 昌 広	令和6年4月1日 ～令和9年3月31日	平成30年4月～令和6年3月 本学理事 【前職】本学工芸科学研究科教授
理 事 (教育・入試担当)	堀 内 淳 一	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	【前職】本学工芸科学研究科教授
理 事 (研究・産学公連携・ 広報担当)	増 田 新	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	【前職】本学工芸科学研究科教授
理 事 (総務・人事労務・財務 ・施設担当)・事務局長	真 下 宗	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	【前職】国立大学法人東京海洋大 学財務部長
理 事(非常勤)	安 保 千 秋	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	弁 護 士
理 事(非常勤)	鶴 見 和 也	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	株式会社堀場製作所理事
監事(常勤)	白 須 正	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	【前職】京都市、龍谷大学大学院 政策学研究科教授
監事(非常勤)	速 見 智 子	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	弁 護 士

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人に対する当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は8百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、「Ⅴ 参考情報」の1.財務諸表の科目の説明を参照。また、金額の端数処理は項目毎に四捨五入を行っているため、合算後の額と一致しないことがある。)

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表(財政状態)

(https://www.kit.ac.jp/national_university_corporation/financial-affairs-information/)

① 貸借対照表の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	37,635	38,361	38,708	39,022	39,181
負債合計	7,260	3,190	3,326	3,310	2,821
純資産合計	30,375	35,171	35,382	35,711	36,360

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	37,013	固定負債	587
有形固定資産	34,714	長期繰延補助金等	468
土地	21,500	その他の固定負債	119
減損損失累計額	△5	流動負債	2,234
建物	21,407	運営費交付金債務	47
減価償却累計額等	△13,126	寄附金債務	731
構築物	1,127	未払金	908
減価償却累計額等	△954	その他の流動負債	549
工具器具備品	9,753	負債合計	2,821
減価償却累計額等	△8,038	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	3,049	資本金	29,640
その他の固定資産	2,300	政府出資金	29,640
流動資産	2,168	資本剰余金	△803
現金及び預金	1,458	利益剰余金	7,522
その他の流動資産	709	純資産合計	36,360
資産合計	39,181	負債純資産合計	39,181

(資産合計)

令和7年度末現在の資産合計は、前年度比159百万円(0.4%)(以下、特に断らない限り前年度比)増の39,181百万円となっている。主な増加要因としては、講義棟の改修工事に伴い、建物附属設備が420百万円(15.6%)増の3,115百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和7年度末現在の負債合計は、489百万円(14.8%)減の2,821百万円となっている。主な減少要因としては、期末時点の工事案件及び退職手当にかかる未払金の減少により、未払金が458百万円(33.5%)減の908百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和 7 年度末現在の純資産合計は、648 百万円 (1.8%) 増の 36,360 百万円となっている。主な増加要因としては、繰越額の増加により研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金が 398 百万円 (59.2%) 増の 1,069 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書 (運営状況)

(https://www.kit.ac.jp/national_university_corporation/financial-affairs-information/)

① 損益計算書の要約の経年比較 (5 年)

(単位: 百万円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常費用	8,564	8,755	8,890	9,216	9,564
経常収益	9,006	9,211	9,377	9,662	10,132
当期総損益	683	5,141	732	595	680

② 当事業年度の状況にかかる分析

(単位: 百万円)

	金額
経常費用 (A)	9,564
業務費	9,099
教育経費	1,426
研究経費	1,157
教育研究支援経費	520
人件費	5,119
その他	877
一般管理費	466
財務費用	0
雑損失	0
経常収益 (B)	10,132
運営費交付金収益	4,975
学生納付金収益	2,469
受託研究収益	716
共同研究収益	207
受託事業等収益	94
寄附金収益	427
その他の収益	1,243
臨時損益 (C)	△20
目的積立金取崩額 (D)	132
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	680

(経常費用)

令和 7 年度の経常費用は、348 百万円 (3.8%) 増の 9,564 百万円となっている。主な増加要因としては、奨学金の増加により教育経費が 177 百万円 (14.1%) 増の 1,426 百万円となったこと、受託研究収入の増加により受託研究費が 79 百万円 (15.6%) 増の 588 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和 7 年度の経常収益は、470 百万円(4.9%)増の 10,132 百万円となっている。主な増加要因としては、補助金収入の増加に伴う執行額の増加により、補助金収益が 281 百万円(72.3%)増の 670 百万円となったこと、受託研究収入の増加に伴う執行額の増加により、受託研究収益が 132 百万円(22.7%)増の 716 百万円となったことが挙げられる。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

(https://www.kit.ac.jp/national_university_corporation/financial-affairs-information/)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5 年)

(単位: 百万円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
業務活動による キャッシュ・フロー	973	663	986	758	592
投資活動による キャッシュ・フロー	397	958	△579	△3,491	△505
財務活動による キャッシュ・フロー	△1	△18	△20	△20	△20
資金期末残高	2,154	3,757	4,144	1,391	1,458

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位: 百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	592
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,709
人件費支出	△5,428
その他の業務支出	△542
運営費交付金収入	4,956
学生納付金収入	2,037
その他の業務収入	2,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△20
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	67
V 資金期首残高(E)	1,391
VI 資金期末残高(F=D+E)	1,458

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 167 百万円(22.0%)減の 592 百万円となっている。主な減少要因としては、人件費支出が 215 百万円(4.1%)増の△5,428 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和 7 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,987 百万円（85.5%）増の△505 百万円となっている。主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が 2,408 百万円（80.1%）減の△599 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 7 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度から重要な増減はない。

(4) 主なセグメントの状況

(https://www.kit.ac.jp/national_university_corporation/financial-affairs-information/)

本学は単一の学部・研究科を有する大学であるため、セグメントは「工芸科学部・工芸科学研究科」のみとしており、これに配賦しないものを「法人共通」に計上している。

(単位: 百万円)

区分	工芸科学部・ 工芸科学研究科	法人共通	合計
業務費用			
業務費	7,367	1,731	9,099
教育経費	1,426	－	1,426
研究経費	1,157	－	1,157
教育研究支援経費	520	－	520
受託研究費	588	－	588
共同研究費	205	－	205
受託事業費等	84	－	84
人件費	3,388	1,731	5,119
一般管理費	－	466	466
財務費用	－	0	0
雑損	－	0	0
小計	7,367	2,197	9,564
業務収益			
運営費交付金収益	3,263	1,739	4,975
学生納付金収益	2,469	－	2,469
受託研究収益	716	－	716
共同研究収益	207	－	207
受託事業等収益	94	－	94
寄附金収益	427	－	427
施設費収益	268	－	268
補助金収益	670	－	670
財務収益	－	28	28
雑益	61	216	277
小計	8,149	1,983	10,132
業務損益	782	△214	567
土地	17,976	3,519	21,495
建物	6,925	1,356	8,281
構築物	145	28	173
その他の固定資産	4,723	2,341	7,064
流動資産	193	1,974	2,168
帰属資産	29,963	9,218	39,181
目的積立金取崩額	111	21	132

減価償却費	634	54	688
減価償却相当額	438	41	479
除売却差額相当額	△100	△1	△102
賞与引当増加相当額	△5	9	3
退職給付引当増加相当額	45	89	134

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期末処分利益 680 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため 621 百万円を申請することとする。

令和 7 年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、47 百万円を使用した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(松ヶ崎)1 号館・2 号館改修工事(総投資額 812 百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算の対比

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位: 百万円)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	9,178	9,226	9,019	8,941	9,023	9,773	9,192	10,284	9,976	10,618	(注)
運営費交付金収入	5,002	5,077	5,017	4,955	5,071	4,945	4,854	5,107	4,731	4,975	
補助金等収入	377	531	224	322	142	351	171	503	530	855	
学生納付金収入	2,267	2,186	2,233	1,843	2,270	2,187	2,265	2,180	2,310	1,984	
その他収入	1,533	1,432	1,545	1,821	1,540	2,290	1,902	2,494	2,405	2,804	
支出	9,178	8,609	9,019	8,816	9,023	9,020	9,192	9,721	9,976	10,268	
教育研究経費	7,467	7,048	7,549	7,129	7,710	7,133	7,622	7,458	7,489	7,218	
その他支出	1,711	1,561	1,470	1,687	1,313	1,888	1,570	2,263	2,487	3,050	
収入－支出	—	617	—	125	—	753	—	563	—	350	

(注) 令和 7 年度における差額理由については決算報告書に記載している。

「Ⅳ 事業に関する説明」

1.財源の状況

令和 7 年度の経常収益は 10,132 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益が 4,975 百万円（49.1%（対計上収益比、以下同じ））、授業料収益が 2,041 百万円（20.1%）、受託研究収益が 716 百万円（7.1%）、補助金収益が 670 百万円（6.6%）となっている。

2.事業の状況及び成果

（1）教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、本学では、単なる技術者ではなく、社会が直面している課題に対し、リーダーシップを発揮しつつ、プロジェクトを成功に導くことができる国際的な工科系高度専門技術者を「TECH LEADER（テックリーダー）」と呼び、その育成に取り組んできた。令和 7 年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

令和 4 年度及び令和 5 年度にブラッシュアップした学部・大学院のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、引き続きカリキュラムの見直しを進めた。

学部課程では、英語教育の更なる充実を目指し、令和 7 年度から各課程と英語科目の連携により、専門分野に応じた英語科目を必修として開講した。また、英語鍛え上げプログラム WG において、今後の英語教育の方向性や体系的なカリキュラムについて検討を行うとともに、学部から大学院にかけて一貫した英語科目のカリキュラムツリーを作成した。文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」では、令和 5 年度のリテラシーレベルの認定に続き、応用基礎レベルの認定を受けた。これにより、所属課程に関わらず全ての学生が、「数理・データサイエンス・AI」分野を体系的に理解し、自らの専門分野に応用できる実践的能力を育成する教育プログラムを整備した。

大学院課程では、大学間連携教育として、博士前期課程を対象とする「半導体人材育成拠点形成事業」（令和 7 年度採択・拠点校：大阪大学）に連携校として参画するほか、博士後期課程を対象とする「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」（令和 7 年度採択・申請大学：電気通信大学）にも参画大学として加わり、他大学との連携を通じて大学院教育の一層の充実を図った。

博士後期課程を対象とした異分野融合・産学連携による特別教育プログラムとして、令和 7 年度に「トランスファラブルスキルコース」を開設した。本コースは、社会の多様な分野で求められる「社会（産業）とつながる力」「専門分野を越える力」の修得を目的としており、プロジェクト型とプログラム型の 2 つのサブコースで構成されている。プロジェクト型は、学生自身がプロジェクトリーダーとなって企画・実施するもので、令和 6 年度に先行実施された。一方、プログラム型は、授業科目の単位修得を通じてスキルを修得する形式で、令和 7 年度に専攻共通科目として「トランスファラブルスキル科目」群を設置した。2 つのサブコースの実施体制が整い、令和 7 年度から本格的に本コースを開始した。いずれのサブコースとも所定の条件を満たすことで、博士後期課程の修了と同時に本コースの修了が認定される。また、トランスファラブルスキルの修得を促進するため、令和 7 年度から社会人コースを除く博士後期課程学生に対し、トランスファラブルスキル科目の選択必修化を実施した。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、本学では、地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指し、取り組みを進めてきた。令和 7 年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

令和 6 年度に実施した未来デザイン・工学機構の各ラボ・センターのミッション再定義を踏まえ、京都グリーンラボの材料シミュレーションと流体シミュレーションの分野を独立させ、「高性能シミュレーション研究センター」として立ち上げ、活動を開始した。また、バイオメディカル教育研究センターを、より学内の多様な工学系分野の研究者、プロジェクトを取り込んだ本学の医工連携拠点として「社会医工学研究センター」に発展的改組を行い、活動を開始した。

共同プロジェクトの令和 7 年度成果の例として、120 年以上の歴史を持つヴェネチア・ビエンナーレの建築展部門において、KYOTO Design Lab の教員らによる建築ユニット「砂木」が日本館の出版作家として選出された。これは、現代建築の動向を俯瞰できる場として世界から注目を集め、また国別参加方式を採る数少ない国際建築展への参加は、本学教員の国際的な評価の高さを示すと同時に、国際的な場での実践的な教育機会の創出という観点からも意義深い成果である。また、KYOTO Design Lab では、大阪・関西万博スويسパビリオン「ハイジ・カフェ」の暑さ対策を依頼され、日よけデザイン・設置を行うといったこれまでの研究活動が社会実装につながる成果がうまれつつある。加えて、高性能シミュレーション研究センターにおいては、傘下のプロジェクトが NEDO 先端研究の中間審査を通過、科学研究費事業基盤研究(S)に採択されるなど、各ラボ・センターにおいて、多くの論文発表や教職員の受賞、外部資金の獲得などの成果があがっている。

(3) 医療に関する事項

該当なし

(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、本学では、京都が持つ知と技を活用して、教育研究を展開し、新たな価値創造による次世代の社会システムを構築することにより、地球と日本の未来に、人類が「平和で豊か」な美しい社会を育むことに貢献できるよう、取り組みを進めてきた。令和 7 年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

京都クオリアフォーラム(KQF)において、産学公連携テーマの探索に向け、京都グローバル企業等との協働体制を構築する場「お互いを知ろうの会」を 2 回開催し、連携に向けた関係性の向上を図った。併せて、健康・医療・介護、スマート農業、エネルギー・モビリティの 3 部会に出席し、企業および他大学との議論に参加した。さらに、国内最大級のスタートアップイベント「IVS2025 KYOTO」において、京都府からの要請を受け、スタートアップ起業家向けのリバースピッチを実施するとともに、会員とスタートアップとの技術交流を目的としたサイドイベントを開催した。

人材育成に関しては、博士学生の研究発信と新たな行動を生む交流の場である産学連携イベント「2025 博士キャリアメッセ KYOTO/NARA」を、2 回開催した。加えて、異分野の博士学生と企業人が肩書きを外して本音で議論する 1 泊 2 日の合宿型ワークショップ「ドクタートレーニングキャンプ」を開催した。そのほか、参画大学による産学共創リカレント・リスキル教育プログラムを提供した。

20

4. 社会及び環境への配慮等の状況

社会及び環境への配慮の方針として、環境安全方針を定めており、環境安全にかかる取り組み状況を環境安全報告書として公表している。

https://www.kit.ac.jp/uni_index/environment-policy/report/

5. 内部統制の運用に関する情報

令和6年7月1日付で改訂された「国立大学法人ガバナンス・コード」に基づき、各原則、補充原則に対する本学の適合状況等を確認した。確認時には経営協議会及び監事の意見を聴取し、それぞれ意見について対応状況、改善案を検討することで、ガバナンス機能の見直しを行った。具体的には、医工連携の積極的な推進、人件費増、物価高騰を考慮しつつ学長のビジョンを反映した予算編成に努めること、学長選考プロセスのより一層の適正化、働き方改革相談窓口の在り方も含めた事務局機能の強化などについて意見をいただき、必要な対応・改善を行った。

また、監事監査にあたっては、令和6年9月より監事2名のうちの1名が常勤となったことから、監査室及び総務企画課において必要となる情報の収集等の監事業務支援を行い、監事からの求めに応じて迅速に情報・資料等を収集し、提供した。

これらによって、ガバナンス機能の不断の見直しを行い、自律的で透明感のある法人・大学運営につなげている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位: 百万円)

交付年度	期首 残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	66	-	66	-	66	-
令和7年度	-	4,956	4,909	-	4,909	47

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和6年度交付分

(単位: 百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	66	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入 促進経費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:66(教員人件費66) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行基準に基づき支出した額を収益化した。
	資本剰余金	-	
	計	66	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による振 替額			該当なし
合計		66	

②令和 7 年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	164	①業務達成基準を採用した事業等: ミッション実現加速 化経費(教育研究組織改革分、共通政策課題分) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 164(教員人件 費85、職員人件費30、その他49) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 今年度に終了する事業であり、十分な成果を上げた と認められることから、運営費交付金債務を全額収益化 した。
	資本剰余金	-	
	計	164	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	4,318	①期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び 費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資本剰余金	-	
	計	4,318	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	427	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当、年俸制導入 促進経費、移転費、建物新営設備費、教育・研究基盤維 持経費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 416(役員人件費5、 教員人件費305、職員人件費90、その他16) イ)固定資産の取得額: 11(工具・器具及び備品7、建物附 属設備4) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行基準に基づき支出した額を収益化した。
	資本剰余金	-	
	計	427	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による振 替額			該当なし
合計		4,909	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和7年度	業務達成基準を採用 した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	47	退職手当の執行残47百万円であり、翌事業年度以降に使用 する予定である。
	計	47	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位:百万円)

	金額
収入	10,756
運営費交付金収入	4,879
補助金等収入	786
学生納付金収入	2,325
その他収入	2,766
支出	10,756
教育研究経費	7,882
その他の支出	2,874
収入-支出	0

「Ⅴ 参考情報」

1.財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2.その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

大学概要	当法人の組織、統計資料などの基本的な情報を掲載している。 https://www.kit.ac.jp/uni_index/principle/publish/
財務報告書	当該事業年度の概要、財務情報及び財務諸表等の解説を掲載している。 https://www.kit.ac.jp/national_university_corporation/financial-affairs-information/